

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第7期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 I B J
【英訳名】	I B J , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
（注）平成25年3月4日付で本店所在地を東京都千代田区麹町一丁目6番2号から上記に移転しております。	
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 桑原 元就
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 桑原 元就
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成20年12月	第4期 平成21年12月	第5期 平成22年12月	第6期 平成23年12月	第7期 平成24年12月
売上高 (千円)	-	-	1,718,895	1,884,161	2,150,723
経常利益又は 経常損失() (千円)	-	-	285,003	181,108	342,163
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	-	-	374,878	98,390	198,050
包括利益 (千円)	-	-	-	98,390	198,050
純資産額 (千円)	-	-	465,503	563,894	948,704
総資産額 (千円)	-	-	987,443	1,234,918	1,651,921
1株当たり純資産額 (円)	-	-	14,434.21	291.41	457.20
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	-	-	11,624.13	50.84	101.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.1	45.7	57.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	19.12	26.19
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	20.58
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	171,544	211,097	228,142
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	67,717	4,057	191,015
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	27,500	7,672	177,806
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	433,887	648,599	863,534
従業員数 (人)	-	-	102	99	125
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(53)	(44)	(55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第5期より連結財務諸表を作成しているため、第4期以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第5期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6 第5期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

7 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

8 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年8月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成20年12月	第4期 平成21年12月	第5期 平成22年12月	第6期 平成23年12月	第7期 平成24年12月
売上高 (千円)	278,972	1,032,920	1,518,417	1,819,904	2,125,044
経常利益又は 経常損失() (千円)	54,086	209,237	200,648	173,807	329,626
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	29,004	234,788	350,612	91,472	184,321
資本金 (千円)	215,000	245,000	245,000	245,000	338,380
発行済株式総数 (株)	950	32,250	32,250	32,250	2,075,000
純資産額 (千円)	400,977	828,689	478,076	569,548	940,630
総資産額 (千円)	452,998	1,157,350	967,570	1,223,883	1,643,741
1株当たり純資産額 (円)	422,081.26	25,695.79	14,824.08	294.34	453.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	30,531.39	7,547.96	10,871.71	47.27	94.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	71.6	49.4	46.5	57.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	17.46	24.41
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	22.11
配当性向 (%)	-	-	-	-	31.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13 (16)	64 (34)	93 (41)	89 (43)	125 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期から第5期までの自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第3期から第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5 第3期から第6期までの配当性向については、配当を行っていないため、記載しておりません。

6 第5期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

7 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

8 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年8月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2【沿革】

当社は、主に結婚相談所ネットワークシステムの開発及び運営を目的として、平成18年2月に設立されました。その後、平成21年1月に、主に婚活SNS(注1)の運営を手がけていた株式会社ブライダルネットを吸収合併いたしました。

つきましては、当社の沿革に加え、株式会社ブライダルネットの沿革を記載するとともに、当社設立から当事業年度末現在までの子会社化及び吸収合併の経緯を次のとおり記載いたします。

株式会社 I B J

年月	事項
平成18年2月	東京都港区において、結婚相談所ネットワークシステムの開発及び運営を目的として、資本金12,500千円をもって株式会社 I B J を設立
平成18年8月	本社を千代田区麹町二丁目に移転拡張
平成18年9月	日本結婚相談所協会(現・日本結婚相談所連盟)(注2)を立ち上げ、結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」を提供するサービス(現・ASP事業)を運営開始(注3)
平成19年10月	大阪事務所開設
平成19年10月	増資により資本金を215,000千円へ増加
平成19年11月	株式会社日本ブライダル・コミュニティー(平成22年4月に当社へ吸収合併)の株式を100%取得し、子会社化
平成19年12月	結婚相談ラウンジ「B's Lounge新宿」開設
平成20年1月	結婚相談ラウンジ「B's Lounge銀座」開設
平成20年12月	全ての結婚相談ラウンジ(注4)において日本ライフデザインカウンセラー協会のマル適マーク(注5)を取得
平成21年1月	株式会社ブライダルネットを吸収合併し、資本金245,000千円へ増加。これにより株式会社ブライダルネットの100%子会社である株式会社アヴニール(平成22年4月に当社へ吸収合併)を100%子会社化
平成21年1月	婚活コンパセティングサービス(現・レストランコンシェルジュ事業)を運営開始(注6)
平成21年3月	株式会社日本ブライダル・コミュニティーが株式会社アットウィル(平成22年4月に当社へ吸収合併)の株式を100%取得し、子会社化
平成21年3月	株式会社エスアイヤ(現・連結子会社)の株式を75%取得し、子会社化
平成21年4月	経済産業大臣より認定個人情報保護団体として認定を受ける
平成21年9月	本社を千代田区麹町一丁目に移転拡張
平成21年11月	大阪事務所の規模を拡大するとともに、結婚相談ラウンジ「B's Lounge大阪」を併設した関西支社開設
平成21年12月	株式会社エスアイヤを100%子会社化
平成22年4月	株式会社アヴニール、株式会社日本ブライダル・コミュニティー、及び株式会社アットウィルを吸収合併
平成23年2月	有楽町に結婚相談ラウンジ「NBC銀座有楽町」を開設
平成23年12月	婚活SNS「ブライダルネット」をシステム全面リニューアル
平成23年12月	日本結婚相談所連盟の加盟相談所が800店を突破
平成24年3月	日本結婚相談所連盟の登録会員が40,000人を突破
平成24年4月	八重洲に婚活イベント会場「B's Lounge東京」を開設
平成24年4月	結婚相談ラウンジ「B's Lounge神戸」を移転し増床
平成24年6月	婚活アドネットワーク広告を販売開始(注7)
平成24年12月	増資により資本金を338,380千円へ増加
平成24年12月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

(注) 1 婚活SNSとは、結婚活動の目的で利用されることに特化したSNS(Social Networking Service)のことを言います。

2 日本結婚相談所連盟とは、当社が提供するASP型結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」を利用する結婚相手紹介サービス事業者(以下「結婚相談所」と言う。)が加盟するための、当社が運営する団体名称を言います。

3 ASPとは、Application Service Providerの略を言い、インターネットを通じたアプリケーションソフトの提供サービスを意味します。

4 結婚相談ラウンジとは、当社の結婚相談カウンセラーが常駐し、会員向けに対面で結婚相手紹介サービスを提供する店舗のことを言います。

5 マル適マークとは、特定非営利活動法人日本ライフデザインカウンセラー協会(東京都中央区、吉田明彦理事長)が、

主に消費者保護を目的として、結婚相手紹介サービス事業者を対象に、法令遵守、情報管理等を審査し、適切な運

営が行われていることを認定する制度を言います。

- 6 婚活コンパとは、結婚活動を目的として友人や職場の同僚と一緒に参加する、飲食を伴うイベントのことを言います。
- 7 アドネットワーク広告とは、ネットワーク化した複数のウェブサイトに掲載するウェブ広告を意味します。

株式会社ブライダルネットは、平成10年12月に有限会社ブライダルネットとして設立されましたが、平成12年5月の株式会社への改組後に現事業の基盤を確立しておりますので、以下沿革については株式会社ブライダルネットへの改組後から記載いたします。

株式会社ブライダルネット

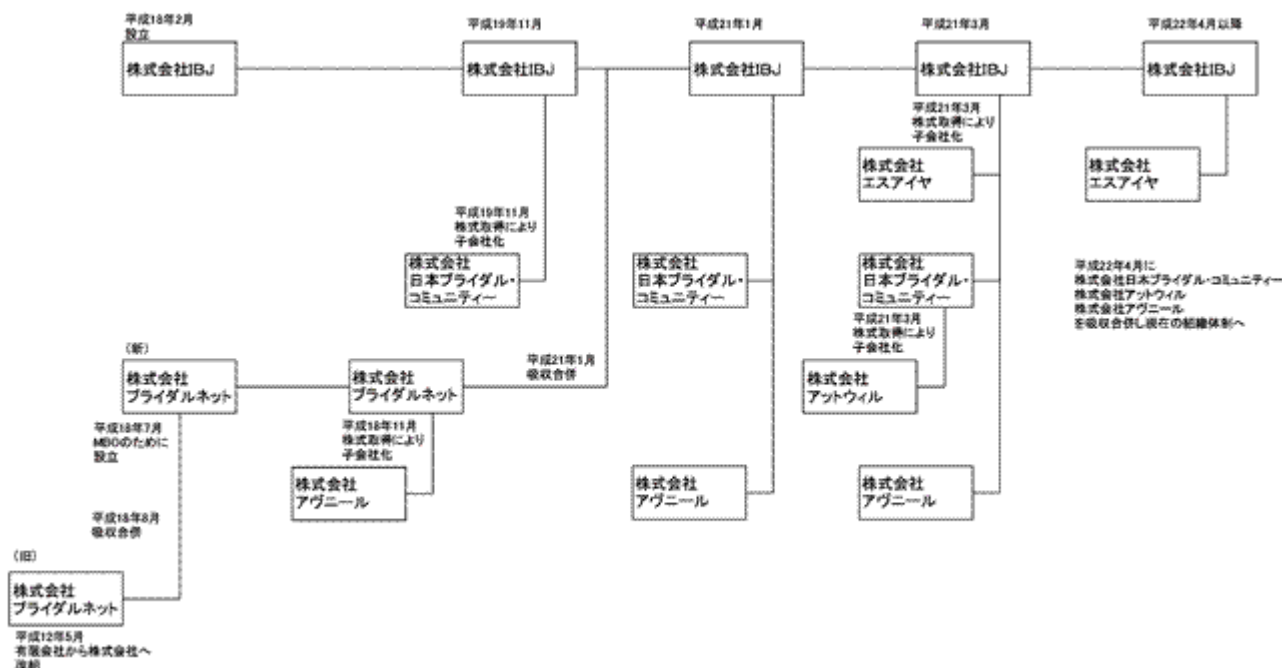
年月	事項
平成12年5月	婚活SNS「ブライダルネット」(現・コミュニティ事業)の運営及び事業基盤を確立するために、株式会社ブライダルネットへ改組
平成13年7月	婚活パーティー「PARTY PARTY」(現・イベント事業)の運営を開始(注1)
平成15年10月	ヤフー株式会社による100%子会社化
平成16年9月	国家公務員共済組合連合会(KKR)の福利厚生サービスとして、婚活SNS「KKRブライダルネット」を開発、運営受託を開始
平成18年4月	婚活関連のインターネット広告(現・メディア事業)の運営を開始
平成18年8月	現経営陣によるMBOを実施し、ヤフー株式会社グループカンパニーから独立
平成18年11月	株式会社アヴニール(平成22年4月に当社へ吸収合併)の株式を100%取得し、子会社化
平成19年6月	成婚率(注2)にこだわったサービスを目指して「ブライダルネット-VIPお見合いコース」の運営を開始
平成19年7月	直営結婚相談所(現・ラウンジ事業)の運営を開始
平成19年7月	セゾンカード会員向け婚活SNS「オルタナ」(現・セゾンウエディング.com)の運営受託を開始
平成21年1月	株式会社I B Jへ吸収合併

(注) 1 婚活パーティーとは、結婚活動を目的として、主に個人で参加するお見合いイベントのことを言います。

2 成婚率とは、「成婚退会者数」÷「(成婚退会者を含む)全退会者数」で算出される成婚実績の割合のことを言い、

また、成婚退会とは会員が「結婚・婚約・交際」を理由に退会することを言います。

当社グループの変遷



3【事業の内容】

当社グループは、創業以来、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁がある皆様を“幸せ”にする」を経営理念として事業を展開しております。

また、その事業展開に際しては、インターネットとリアル両方のサービスを軸に、それぞれを融合させることで、成長性と安定性の両方を追求する、独自のビジネスモデルを構築することに取り組んでおります。

当社グループは、当社（株式会社 I B J）及び子会社（株式会社エスアイヤ）で構成されており、メディア部門、サービス部門、システム部門の3部門（事業領域）に係る事業を行っております。当社グループにおける各事業の位置づけ等は、次のとおりであります。なお、次のセグメント区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメント の名称	事業の内容	
メディア 部門	A S P事業	結婚相談所及びその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のためのA S P型結婚相談所ネットワーク「I B Jシステム」の提供や、日本結婚相談所連盟の本部事務局機能の提供を行っております。
	メディア事業	当社が運営するビューティー・不動産等の「情報ポータルサイト」や、当社が保有する「婚活会員基盤データベース」を活用し、ライフデザインサポート領域に特化したメディア広告枠の運用と販売を行っております。（注）
	コミュニティ事業	ソーシャル婚活メディア「ブライダルネット」を運営しております。また、職域の福利厚生を目的とする婚活SNSや、事業会社における顧客向け限定サービスの提供を目的とする婚活SNSの開発及び運営受託等を行っております。
	レストランコンシェルジュ事業	婚活コンパに関するイベント企画及び会員同士のマッチングシステム運営と、その開催会場となるレストランの選定や予約等のセッティングを通じて、会員に対する婚活機会提供とレストランに対する顧客送客を行っております。
サービス 部門	ラウンジ事業	主要都市及びターミナル立地に特化した「結婚相談ラウンジ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を行っております。
	イベント事業	婚活パーティーに関するイベント企画やその参加者募集ウェブサイトの運営に加えて、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミーなど、各種イベントの企画及び開催を行っております。
システム 部門	システム開発事業	当社の各事業の運営に必要なシステムの設計、開発を行っております。また、同社は当社グループ外のシステム開発についても受託を行っております。

（注）ライフデザインサポートとは、消費者が自らの生活を立案及び設計する際に、それに資する情報やサービスの提供等を通じて豊かさや利便性を向上させることを目的としたサポートを言います。

A S P事業

古くから日本においては、近隣の知人や職場の上司など親しい方からの結婚相手紹介「お見合い」が、結婚相手探しの主要スタイルの一つでしたが、核家族化や地域・組織におけるコミュニティ機能の低下、個人情報の管理に対する意識の高まりによって、お見合い経由の成婚は低減しており、非婚化や晩婚化の一因になっていると思われます。このような中で当社は、このお見合いが持つ成婚に対する影響度の高さに着目し、システム化、ネットワーク化を通じて、コミュニティ機能の復活と徹底した個人情報管理を実現することで、お見合い及び成婚数の拡大に取り組んでおります。

具体的には、全国に存立する「結婚相談所」と呼ばれる結婚相手紹介サービス事業者とその会員個人に対して当社がA S P型結婚相談所ネットワーク「I B Jシステム」を提供することで、結婚相手候補者の検索やお見合いの申込み、お見合いの日時・場所のセッティングや交際の管理に至るまで、全国規模でかつ効率的にお見合いを管理できるようにした結果、平成24年12月末現在で、加盟相談所856社、登録会員44,776人を有する結婚相談所ネットワークに普及拡大しております。また、当社がこの結婚相談所ネットワークの本部事務局である「日本結婚相談所連盟」を運営することで、業界全体のサービス水準向上や関連法令を遵守したサービス提供がなされるよう、結婚相談所業界全体の質向上に取り組んでおります。

なお、A S P事業においては、I B Jシステムを利用する結婚相談所からの月額システム利用料（定額または従量課金）や、加盟及び新規開業時の加盟料等を主な収入としております。

メディア事業

当社は、マリッジを中心とする各種事業を展開しておりますが、当社サービスやウェブサイト集まる一般個人は「結婚相手を探すために自分を磨きたい（ビューティー）」、「結婚が決まったので新居を探したい（不動産）」、「結婚式のために体型を整えたい（ダイエット）」など、マリッジ周辺のサービスにも、大変強い関心やニーズを持っております。当社はこうした周辺事業領域についても、その関心やニーズに応えるべくライフデザイン関連の

情報ポータルサイトを運営し、また、当社が保有する婚活会員基盤も併せて活用して広告価値を創出するメディア事業を展開しております。

具体的には、エステや美容整形等のビューティー情報ポータルサイト「@エステサロン」「@美容整形」、賃貸マンションの検索サイト「掘り出し物件.com」、ダイエット情報に関するSNS「girl's Diet」、婚活イベントの検索サイト「PartyStyle」等を運営し、法人広告主から広告収入を得るとともに、サイトユーザーと広告主のサービスを結びつけております。さらに、当社が保有する婚活会員基盤に対しては、ウェブサイト上での広告掲載だけでなく、当社の結婚相談ラウンジや日本結婚相談所連盟（ASP事業）に加盟する結婚相談所のカウンセラーを通じて、リアルに販売プロモーションを実施することができるなど、ウェブとリアル両方の販促ルートを持ったメディア媒体・事業を運営し、その広告枠の販売を行っております。

なお、メディア事業においては、法人広告主からの広告掲載料を主な収入としております。

コミュニティ事業

当社は、その前身である株式会社ブライダルネット創業当初から、結婚活動の目的で利用されることに特化した「婚活SNS」としてマリッジサービスを開始しました。その後も就業環境の多様化や女性の社会進出が進む中、結婚活動についても「自分のプライベート時間を有効に使うって自分らしいペースとスタイルで自由に婚活したい」というニーズは根強く、また、一般的なSNS等コミュニティサイトの普及も相俟って、インターネットで便利に結婚活動を行いたいという個人は多数存在しております。

当社では、結婚活動に特化したSNS「ブライダルネット」を12年運営しております。また、その運営実績が評価されて、公務員など特定の職域の福利厚生目的の婚活SNSや、クレジットカード会社の会員限定サービス提供を目的とする婚活SNS、地域活性化を目的とするエリア特化型の婚活SNS等について開発・運営受託を行うなど、幅広い層にインターネット中心のマリッジサービスを提供することを実現しております。

なお、コミュニティ事業においては、会員からの月額SNS利用料（定額課金）を主な収入としております。

レストランコンシェルジュ事業

近年は、結婚活動のスタイルも多様化してきており、お見合いのような一対一のスタイルだけではなく、友人や職場の同僚と一緒に飲食をしながら気軽に参加したいというニーズも高まっておりますが、飲食店の選定や予約、当日の飲食代金の精算が煩わしいという課題もあります。他方で、飲食店側では、その集客方法は、従来の雑誌やフリーペーパーから、クチコミ情報サイトやクーポンサイト等のウェブへシフトする動きが強まっておりますが、引き続き、集客効果と掲載費が連動しない純広告が中心であることには変わりなく、成果報酬スタイルかつ確実な送客を希望する声は依然として多く見受けられます。当社はこれを同時に解決できるサービスとして、婚活コンパのセティングとレストランの選定・予約・代金精算システムを提供しております。

具体的には、結婚活動を希望する仲間・グループ同士が、婚活コンパのイベント運営サイト「Rush」に会員登録して、システム上でお互いにマッチングを実現すると、当社のレストランコンシェルジュ担当者が、お互いの希望エリアや希望日時にしたがって、事前に当社と飲食店利用客の紹介送客契約を締結している飲食店の中から、その希望に最も合致した店舗を選定・予約します。加えて会員からの飲食店利用代金の収納と飲食店への支払いについても代行しております。このように、飲食店利用者（に対する婚活機会の提供）と飲食店（に対する成果報酬スタイルかつ確実な集客方法）の相互ニーズに合致したレストランコンシェルジュ事業を運営しております。

なお、レストランコンシェルジュ事業においては、飲食店利用者（婚活コンパ参加者）からの参加料や、飲食店からの紹介契約に対する月額基本料を主な収入としております。

ラウンジ事業

当社は、日本結婚相談所連盟（I B Jシステム）を通じて全国に結婚相談所ネットワークを提供する傍ら、お見合い機会の提供によって一組でも多くの成婚を育むために、当社自らも結婚相談所（ブライダルネット・ラウンジメンバーズ、日本ブライダル・コミュニティ等）を関東エリア（新宿、銀座、有楽町、横浜、大宮）、東海エリア（名古屋）及び関西エリア（大阪、神戸）において運営しております。この直営の結婚相談所や日本結婚相談所連盟（I B Jシステム）に加盟する結婚相談所の特長は、プロフィールや希望条件等によって自動的に結婚相手候補者が抽出されるデータマッチング型等の結婚相手紹介サービス事業者と差別化を行うためにも、会員それぞれに専任カウンセラーが付き、会員の結婚観や性格等も踏まえたお相手の紹介を行うとともに、会員自らもお見合い相手候補者を検索し選定することができ、お見合いの日時や場所の調整も会員に代わってカウンセラーが行い、

お見合い結果の確認や交際期間中のサポート、そして成婚の意思を確認するまで、全てにカウンセラーが密接に関わることに特長があります。また、会員からは活動期間中に提供する役務の内容に応じて活動サポート料を収納し、成婚が決まった場合に「成婚報酬」を収納するなど、役務と対価を一致させることで、利用者満足度と事業収益性の両方を高めております。

特に、当社直営の結婚相談ラウンジについては、全国津々浦々展開するデータマッチング型事業者との差別化や日本結婚相談所連盟に加盟している結婚相談所との棲み分けを行うために、「主要都市及びターミナル立地」に特化した店舗展開を行い、一組でも多くの成婚を育むための対面型の結婚相手紹介サービスを提供しております。

なお、ラウンジ事業においては、会員からの入会金、月額活動サポート料、お見合いセッティング料、成婚料を主な収入としております。

イベント事業

マリッジサービスの利用希望者の中には、最初から第三者のサポートを受けて結婚活動をすることや、会員限定サービスとはいえ婚活SNSシステム上にお見合い用写真やプロフィールを掲載すること等について、婚活初期の段階では抵抗感を持つ個人も少なからず見受けられます。また他方では、最初からたくさんのお相手と直接会って結婚相手を探したいという積極的な個人も多数見受けられます。当社は、そのような個人のニーズにもきめ細かく合致した婚活のスタイルを提案するために、様々な婚活イベントを企画・運営しております。

具体的には、当社が結婚活動を目的に参加できるイベントを企画し、WEBサイト「PARTY PARTY」に掲載して集客を図り、当社直営の結婚相談ラウンジのイベントスペースや、そのイベントに相応しい社外会場（外部会場）を利用して、イベントを開催しております。イベントの中には、1回の婚活パーティーの中で複数のお相手と個室でお見合いができる「プチお見合いパーティー」や、料理を作りながら会話のきっかけを演出する「クッキングパーティー」、果物狩りなど季節のイベントと一緒に楽しむことができる「婚活バスツアー」等、多種多様なニーズに合致するイベントを企画、提供しております。

また、このほかにも、自分磨きのための「ブラッシュアップセミナー」や、コミュニケーション力や自己表現力を高めるための会員向け「恋愛アカデミー」等のセミナー開催も行っております。

なお、イベント事業においては、会員からのイベント参加料を主な収入としております。

システム開発事業

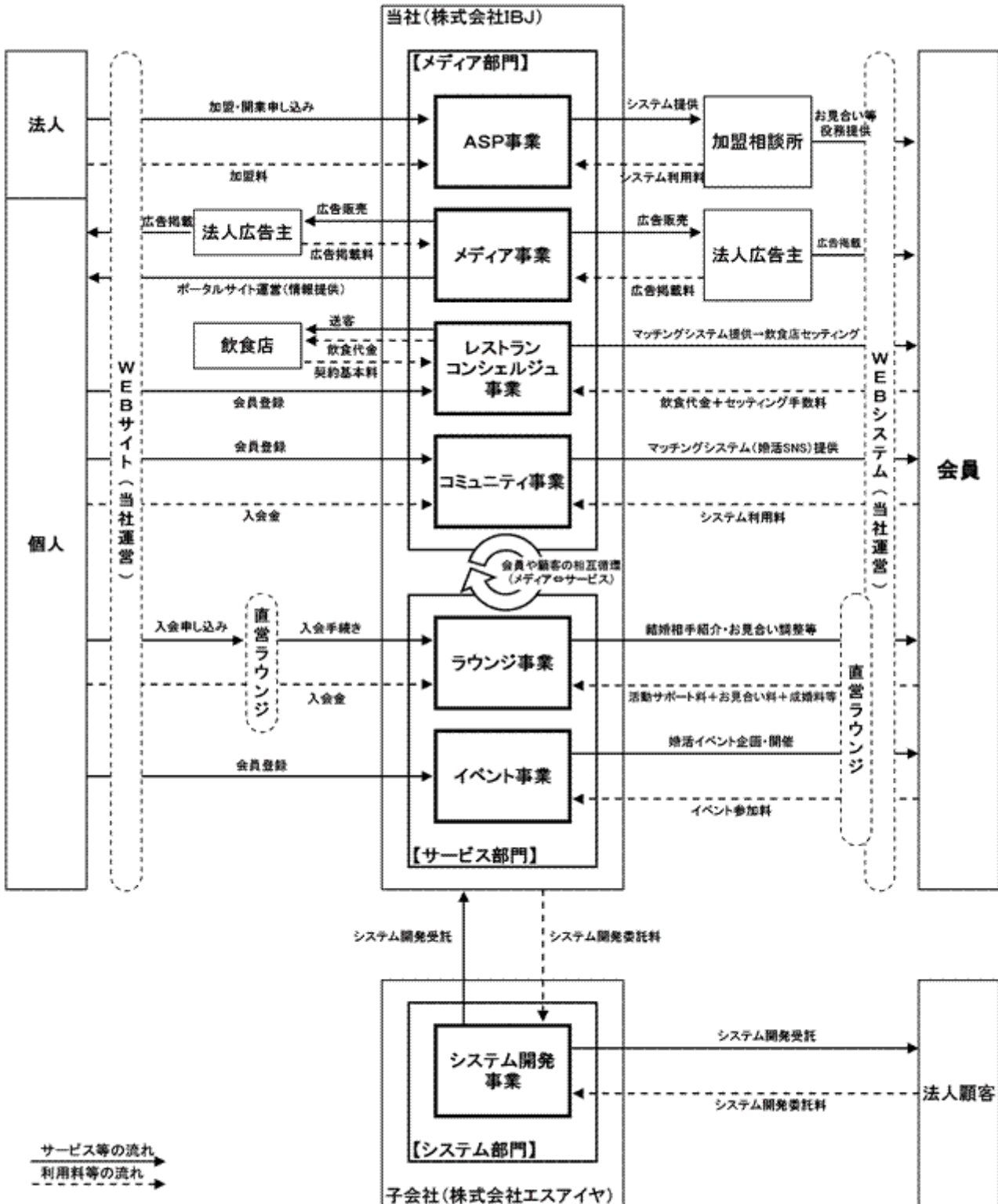
当社では、何れの事業、サービスにおいても「WEBサイトとシステム」の存在が切り離せないビジネスモデルになっております。また、スピーディーに事業を展開、成長させていくためには、ウェブサイトとシステム構築を当社グループ内で実現していくことが極めて重要であり、それが強みや差別化要素になると考えております。

当社の子会社である株式会社エスアイヤは、WEBアプリケーション開発言語「ColdFusion (Adobe System Inc. が提供する開発ソフトウェア)」を用いた開発において、豊富な経験と実績を誇り、社外の開発案件についても受託しております。

なお、システム開発事業においては、開発に伴う業務受託料を主な収入としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エスアイヤ	東京都新宿区 (注1)	10,000	システム部門 (注2)	100	役員の兼任3名 システム開発の委託

(注) 1 平成25年3月4日付けで東京都千代田区から移転しております。
2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア部門	33(17)
サービス部門	61(34)
システム部門	10(3)
全社(共通)	21(1)
合計	125(55)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125(54)	35.5	2.7	4,424,441

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア部門	33(17)
サービス部門	61(34)
システム部門	10(2)
全社(共通)	21(1)
合計	125(54)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されていませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国が穏やかながら回復基調を辿る中、ギリシャに端を発するユーロ圏の債務危機、中国やブラジルなど新興国における経済成長の鈍化など、不透明感が色濃く残る展開となりました。日本国内では、東日本大震災の復興需要や政策効果に下支えられ一部に回復の兆しが見られたものの、海外経済の低迷や円高により輸出産業が不振となり、また近隣諸国との領土問題や原発再稼働問題、消費税引き上げ議論などが続く中で政治的な迷走状態も手伝って、日本経済をめぐる環境はより厳しさを加えておりました。その後、12月の衆議院解散総選挙から新たな政権への期待が高まる中で株価が底を打つと共に、為替も円安に向かい、消費マインドや失業率が好転するなど日本経済全体には明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループは、創業以来、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁がある皆様を“幸せ”にする」を経営理念として事業を展開しておりますが、「婚活」というワードの検索数が平成19年ごろから飛躍的に上昇するなど、婚活サービスに対する心理的ハードルが低下し、潜在的な市場規模が拡大傾向にある中、未婚率は依然として上昇傾向にあり、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、インターネットを活用するサービスのメディア部門、結婚相談所や婚活イベント等のリアルサービスを行うサービス部門、そしてシステム部門を組み合わせ、ソーシャル婚活メディアを中心とした複合婚活事業モデルの独自性を活かしつつ、ITを駆使して市場を開拓し、持続的成長を実現してまいりました。

当社グループの現在のサービス利用者数は約25万人、ご加盟いただいている結婚相談所数は800社以上となっております。また、平成24年度においては、主要サイトのスマートフォン対応、顧客統合データベース拡充、新規出店（東京八重洲・名古屋）を行うなど、事業基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,150,723千円（前年度比14.1%増）、営業利益329,988千円（前年度比86.3%増）、経常利益342,163千円（前年度比88.9%増）、当期純利益198,050千円（前年度比101.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

(メディア部門)

当セグメントにおきましては、

- () A S P事業における、結婚相談事業者の新規開業支援や、I B Jシステム（お見合い管理システム）の機能及び連盟本部事務局機能の増強による、競争優位性の確立とA S P事業化の推進
- () メディア事業における、当社の婚活会員を基盤とする広告商材の確立に加えて、ライフデザインサポート領域の一つであるビューティー関連メディア媒体のリニューアルによる広告価値の向上
- () コミュニティ事業における、婚活SNSサービスの機能追加並びにウェブサイトリニューアルによる新規会員獲得強化、及び職域型婚活SNSのサービスライン拡充による収益力の向上
- () レストランコンシェルジュ事業における、婚活コンパのマッチングロジック追加開発並びにセッティングシステム増強による開催率向上、及び魅力ある会場（飲食店）の開拓

などに取り組んだ結果、売上高は1,013,543千円（前年度比12.8%増）、セグメント利益388,785千円（前年度比43.2%増）となりました。

(サービス部門)

当セグメントにおきましては、

- () ラウンジ事業においては、有楽町店の新店移転、大阪店並びに神戸店の改装投資等によるハードウェアの増強に加えて、アドバイザー並びにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等ソフトウェアの増強による、入会数及び成婚数の増加
- () イベント事業においては、関西エリアにおける自社会場企画と開催数の拡充、名古屋エリアへの新規進出、関東エリアにおける外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加

などに取り組んだ結果、売上高は1,128,537千円（前年度比22.5%増）、セグメント利益332,376千円（前年度比48.8%増）となりました。

(システム部門)

当セグメントにおきましては、開発子会社である株式会社エスアイヤの主力開発言語「ColdFusion」を活かしたグループ内の各種システム開発に最注力すべく社内案件の大幅拡大に取り組みつつ、一方でグループ外の開発案件の受託を減少させた結果、売上高は103,884千円（前年度比14.0%減）、セグメント利益15,015千円（前年度比57.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ214,934千円増加し、当連結会計年度末には863,534千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は228,142千円の増加（前年同期は、211,097千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加66,423千円、法人税等の支払130,862千円が資金の減少要因となった一方、税金等調整前当期純利益が347,627千円計上されたことに加え、未払金及び未払費用の増加49,059千円等が資金の増加要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は191,015千円の減少（前年同期は、4,057千円の減少）となりました。これは主に、事業譲渡による収入20,000千円があった一方、有形固定資産の取得による支出41,924千円及び無形固定資産の取得による支出22,892千円、敷金及び保証金の差入による支出134,013千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は177,806千円の増加（前年同期は、7,672千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入186,760千円、短期借入による収入10,000千円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出18,000千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システム部門	21,076	30.2
合計	21,076	30.2

- (注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 メディア部門につきましては生産から納品までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。
4 サービス部門につきましては製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム部門	26,930	44.1	-	-
合計	26,930	44.1	-	-

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれております。
3 メディア部門につきましては生産から納品までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。
4 サービス部門につきましては製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
メディア部門	996,507	111.0
サービス部門	1,128,537	122.5
システム部門	25,679	39.4
合計	2,150,723	114.1

- (注) 1 セグメント間内部振替後の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」「ご縁がある皆様を“幸せ”にする」という経営理念の下、情報通信分野を中心とする様々なマリッジ&ライフデザインサポート事業を展開しております。

さらに、当社はWEB上のサービスに加え、対面型のサービスも展開しており、インターネットとリアルを融合させた事業展開は、同業他社にはない強みであります。当社は、これを最大限に活かすとともに、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度の高いサービスを提供し続けることで、社会貢献度が高く、かつ収益性の高い事業を展開してまいります。

そのために、今後は次の課題に取り組んでまいります。

(1) A S P事業と直営結婚相談ラウンジの全国・主要都市への展開

当社事業の中核である結婚相談所ネットワーク（A S P事業）は、現在のところ、関東・東海・関西が中心であり、また直営の結婚相談ラウンジについても、東京都・神奈川県・埼玉県・愛知県・大阪府・兵庫県での展開となっております。当社が手がけるマリッジサービスを全国規模のサービスへ進化・拡大させるためには、

A S P事業において、上記以外のエリアにおける結婚相談所とその会員に対して「I B Jシステム」を普及・拡大させること

ラウンジ事業において、直営の結婚相談ラウンジを主要都市・ターミナル立地に特化する現方針の下で、上記以外の主要都市に店舗を展開していくこと

が不可欠であります。未開拓のエリアや出店候補都市の結婚相談所や一般個人の皆様からは、早期進出を求める声も高まっておりますので、さらに全国規模に拡充し、一組でも多くの成婚を育むために、A S P事業の全国エリア展開と、直営結婚相談ラウンジの主要都市への店舗展開を促進してまいります。

(2) 統合データベースを活用した会員顧客のサービス相互循環促進

当社は、複数のマリッジサービスを展開していることを活かして、各サービスの顧客情報を一元管理するための「統合データベース」を構築しており、会員顧客が当社のサービスを複数併用する場合にも、シングルアカウント（複数サービス利用の際も共通のID・パスワードで利用可能）機能を提供することで、プロフィール等の情報登録やID・パスワード管理の負担やストレス軽減を図っております。

今後は、この統合データベースを会員顧客の囲い込みやサービスプロモーションなど営業面で活用していく方針でありますので、統合未了のサービスについてはシステムリニューアル統合を鋭意進めるとともに、統合完了している各サービスにおいてはポイントプログラム制度を連動させるなどして、会員顧客のサービス間の相互循環を促進してまいります。

(3) 保有WEBサイトと会員基盤を活用した広告サービスの展開

当社は、婚活サービスに関するWEBサイト、及びビューティー・不動産関連の情報ポータルサイトを複数運営しており、充実した会員基盤及び顧客情報を抱えております。特に、会員基盤については有料で当社サービスを利用する顧客層であり、マリッジ周辺の事業領域に対してはそのメディアとしての価値を提供できるものと考えております。したがって、マリッジと関連性のある事業を営む法人顧客に対しては、当社が運営する婚活関連のWEBサイトやビューティー・不動産等の情報ポータルサイト上での「WEB広告」掲載に加えて、当社が抱える顧客情報や会員基盤に対して当社の直営ラウンジや結婚相談所ネットワーク（加盟相談所）に所属するカウンセラーの販売力等を活用して「リアルにリーチできる広告」を組み合わせ、他にはないメディア広告媒体とその価値を構築することによって、メディア事業の増収を図ってまいります。

(4) 専門性の高い人材確保と人材育成

企業規模の拡大及び成長のためには、より高い専門性を有する人材の確保とともに、既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題となります。また、社員全員が当社の企業理念や経営方針を深く理解し、サービスの末端に至るまでそれを浸透させていくことも必要となります。

この課題に対処するために、有能な人材の中途採用を随時行うとともに、今後入社する新卒採用社員の育成とその後の新卒採用を積極的に推進してまいります。また、既存社員に対しては当社独自の経験とノウハウに基づく入会・成婚の出し方研修やマーケティング研修など多様かつ有益な研修を、定期的・計画的に実施していくことで、「営業力」「マーケティング力」「マネジメント力」を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業環境に関するリスクについて

(1) 婚活市場について

我が国においては、近年、出生率の低下や平均寿命の伸びに起因して少子化及び高齢化が急速に進展しておりますが、これには、国民の晩婚化及び未婚化傾向の増大が少なからず寄与している可能性があることから、国民の晩婚化及び未婚化の進展に歯止めをかける婚活及び婚活支援は、我が国の少子高齢化傾向の進展ペースの緩和策として重要な意味を持ち、それ故に、当社グループでは、婚活市場は今後の更なる成長が期待できるマーケットであると考えております。

なお、婚活市場規模は拡大傾向にあると思われるものの、結婚に対する一般的な価値観の多様化または低下、あるいは非婚化または晩婚化に対する社会的な許容度の向上及びかかる傾向の定着、またはその他の要因により婚活市場の成長が阻害され、あるいは婚活市場規模が縮小に転じた場合には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) インターネット関連市場について

当社グループが営む事業の多くは、インターネットメディアを通じた一般消費者へのサービス提供を特徴としております。また、対面式のサービスを提供する事業であっても、専用の情報提供サイトを通じて広告宣伝や販売促進を行っており、事業の内容を問わず、当社グループの事業の推進にインターネットメディアは欠かせないものとなっております。

したがって、当社グループは、インターネットの活用シーンの多様化、利用可能な端末の増加等、インターネットの更なる普及が、業容拡大に不可欠な基礎的条件の1つであると考えております。

なお、現在のところ、インターネット関連市場の成長に影響を与える社会構造及び産業構造の変化は継続中であると考えられ、かつ当社グループは当該変化がこれまでの当社グループの業容拡大に寄与してきたものと評価しておりますが、今後、インターネット関連の新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向等、予期せぬ要因によりインターネット関連市場の成長が阻害され、あるいはインターネット関連市場規模が縮小に転じた場合には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループが営む事業はすべて特段の許認可を要しない等の理由から参入障壁が比較的低く、手元資金と一定のノウハウさえあれば、かかる事業を開始することは多くの事業者にとって比較的容易であるものの、当社はこれらの競合者が当社グループと同等のサービスの提供を可能にするシステムの開発、ノウハウの蓄積、厳重なプライバシー保護を実現する情報管理システムの構築、顧客の大規模な確保等を行い、短期間のうちに当社グループと同等程度に市場からの信頼を獲得することは困難であろうと考えております。

しかしながら、今後、資本金、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度や専門性を有する企業等が当社グループの事業領域に新規参入し、また事業規模を拡大すれば、競争の激化による顧客流出やそれに対処するための様々なコストの増加等が、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 技術やサービスの陳腐化について

当社グループが事業を展開するインターネット関連市場においては技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて速く、新たな技術を基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。このように急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、当社グループは、オープンソースを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、更には高度な技能を修得した優秀な技術者の獲得を積極的に推進していく方針であります。

また、当社グループは、常に一般消費者のニーズや市場の動向を予想し、それらの動向を先取りした、婚活支援主体のライフデザインサポートサービスの提供に努めており、今後も継続して先進的な、魅力あるサービスを提供できるものと考えております。

しかしながら、一般消費者のニーズや市場の動向が頻繁に変化する昨今、当社グループが保有するインターネット関連の技術や提供するサービスの優位性の維持には常に不確実性が伴うため、それらが市場からの支持を得られない事態となり、かつ当社グループが当該状況に速やかに対処できない場合には、サービス利用者に対する当社グループの訴求力が低下し、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) システムやインターネット接続環境の不具合について

当社グループが提供するサービスを支える婚活SNSや情報提供サイトを始め、当社グループのシステム、並びにインターネット接続環境の安定的稼働は、当社グループの事業運営の大前提であります。

そこで、当社グループは、システムが稼働している複数のサーバが不測の事態によって停止し、またはそれらのサーバ上に蓄積されたデータが失われることにより当社グループの事業の遂行に支障を来たさないよう一定のセキュリティレベルを実現し、かつデータの日次バックアップ、バックアップデータの分散格納を実施する等、考えられる範囲で起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じております。

また、当社グループが提供するサービスを支える婚活SNSや情報提供サイトを始め、当社グループのシステムは原則として内製開発されており、それらのリリース前には入念に品質チェック等を行うことにより、システムの品質管理に努めております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や事故、ユーザー数及びトラフィックの急増やソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウィルスの感染等の様々な問題、または当社のシステムそのものに起因する予期せぬトラブルが発生し、かかる問題の影響を十分に軽減できない場合には、当社グループの情報管理体制に係る否定的な風評が発生し、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) サービスの安全性及び健全性の維持について

当社グループは、本人確認等の厳格な実施に加え、それぞれのサービスの利用規約等に利用可能年齢や利用可能資格を含む制限事項、並びに他人の知的財産権や名誉、プライバシーその他の権利を侵害しないよう、またわいせつ情報の投稿、誹謗中傷、商業利用、その他法律に照らして犯罪性が高いと思われる利用を未然に防ぐために各種の禁止事項を明記し、また利用規約等に基づいたサービス利用が行われていることを確認するための専任スタッフによるユーザーサポート、並びにモニタリング体制を整備する等、然るべき対応を実施しております。

しかしながら、急速なサービス利用者数の増加に伴う事業規模の拡大にかかる対応の拡充が追いつかず、またかかる対応そのものが機能している状況下においても、不適切行為の実行を完全に防止できなかった場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業に係る法律等の規制について

特定商取引に関する法律について

当社グループが提供する対面式の結婚相手紹介サービスは多くの場合「特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」という。）」が規定する「特定継続的役務」に該当するため、当社グループは、契約の相手方に事前に契約の概要について記載した書面を交付し、また、契約後遅滞なく契約の内容を明らかにする書面を交付するほか、クーリング・オフへの対応等を実施し、特定商取引法の遵守に努めております。

また、婚活SNS等におけるインターネットを介したサービス提供は特定商取引法が規定する「通信販売」に該当するため、当社グループは、かかるサービスの提供に係る広告等において法定の事項を表示し、特定商取引法の遵守に努めております。

しかしながら、上記の対応を以ってしても、今後、不測の事態等により、万が一、特定商取引法の規定に抵触しているとして当社グループが何らかの法的責任を問われた場合、また、今後、特定商取引法の改正、解釈の変更、新たな規制法令の制定等が行われ、かかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

婚活SNSに係る法的規制について

「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（以下「出会い系サイト規制法」という。）」は、出会い系サイトの特殊性に鑑み、出会い系サイトの利用に起因する買春その他の犯罪から児童を保護し、以って児童の健全な育成に資することを目的として、出会い系サイト事業者に届出、サイト利用者が児童でないことの確認、禁止誘引行為に係る書き込みの削除等の義務を課しておりますが、警察庁が公表する「「インターネット異性紹介事業」の定義に関するガイドライン」における出会い系サイトの定義等に鑑み、当社グループは、当社グループが運営する、または運営を委託されている婚活SNSは出会い系サイト規制法の規制を受けないものと考えております。

しかしながら、今後、不測の事態等により、万が一、出会い系サイト規制法の規定に抵触しているとして当社グループが何らかの法的責任を問われた場合、また、今後、出会い系サイト規制法の改正、解釈の変更、新たな規制法令の制定等が行われ、かかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスが制約を受け、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法、並びに広告等に係るその他の法的規制等について

当社グループは、自らのサービスの広告宣伝及び販売促進活動、並びに一部の事業（メディア事業）における広告等の取り扱いについて「不当景品類及び不当表示防止法（以下「景表法」という。）」に基づく規制を受けているため、「広告掲載及び自社サイト表示基準」を制定し、その基準に沿って広告等の制作及び校閲、校正を実施し、景表法の遵守に努めております。

また、当社グループは美容等に係る広告等の掲載依頼を受注する場合があります。これらについては前出の景表法に加え、直接的または間接的に「薬事法」や「医療法」等の規制を受ける場合があること、更にかかる法的規制以外にも、当社グループが取り扱う広告等の方法や内容等については、広告主、当社ともに各業界団体の自主ルールに規制される場合があることから、かかる自主規制の遵守にも努めております。

しかしながら、今後、不測の事態等により、万が一、景表法を始めとする上記の法的規制や自主規制に抵触しているとして当社グループが何らかの法的責任を問われた場合、また、今後、上記の法的規制や自主規制の改正、解釈の変更、新たな法的規制や自主規制の制定等が行われ、かかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制について

当社グループが営む事業の推進にインターネットメディアは欠かせないものとなっていることから、インターネットに関連する法的規制の遵守は当社グループにおける経営上の重要課題の1つであり、当社グループは、当社グループの事業に関連するインターネット関連の主な法的規制である「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「不正アクセス行為禁止等に関する法律」、並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の遵守に努めております。

また、当社グループは一部の事業において有償ポイント制度を導入しており、当該ポイントについては「資金決済に関する法律」の規制を受けるため、当社グループはかかる法的規制にも適切に対応しております。

上記の他、当社グループの提供するサービスは主に一般消費者を対象としていることから、サービス提供契約について「消費者契約法」の適用を受けます。当社グループは、「消費者契約法」の精神に則り、契約の内容が消費者にとって明確かつ平易なものになるよう配慮するとともに、契約の勧誘にあたり消費者の理解を深めるために必要な情報を提供するよう努めております。

しかしながら、今後、不測の事態等により、万が一、上記の法的規制に抵触しているとして当社グループが何らかの法的責任を問われた場合、また、今後、上記の法的規制の改正、解釈の変更、新たな規制法令の制定等が行われ、かかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関するリスクについて

(1) 知的財産権に係る方針について

当社は、当社グループが営む事業に関連する知的財産権の確保に努め、また第三者に帰属する知的財産権を侵害しないよう十分に留意しております。

しかしながら、今後、当社グループが営む事業分野において当社グループによる知的財産権の確保に先駆けて第三者の権利が成立したり、当社グループが認識していない第三者に帰属する知的財産権が既に成立している場合、また、今後、知的財産権関連法令の改正、解釈の変更、新たな規制法令の制定等が行われ、第三者に帰属する知的財産権に係る侵害リスクへの対応に関連してかかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報等を含む情報資産の管理について

当社グループは、サービス利用者等の登録情報等、個人情報を取得し、利用していることから、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての規制を受けております。

そこで、当社グループは、個人情報の外部漏洩、改竄等の防止のため、個人情報の厳正な管理を事業運営上の重要課題と位置付け、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用するとともに、JISQ15001（個人情報保護マネジメントシステム）に基づいて、当社グループのサービス利用者、役員、従業員及び取引先等に係る個人情報を含む法人基

本情報等（以下「個人情報等」という。）並びにすべての重要な業務管理情報に係る厳正な管理及び漏洩防止手続きを実施しております。

また、当社グループのすべての役員、従業員、業務委託先及び加盟結婚相談所から機密保持に係る誓約書等を個別に徴求し、これらの情報資産の保護、並びに漏洩の未然防止に努めるとともに、当社グループの婚活SNSサイトや情報提供サイト上にプライバシーポリシーを掲出し、各種サービス利用者に対しても個人情報保護に係る取り組みを明示しております。

しかしながら、かかる対策を以ってしても個人情報等を含むすべての重要な業務管理情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る否定的な風評が発生し、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社グループは、今後のサービス利用者数の増加に備え、システムインフラや営業拠点（ラウンジや直営イベント会場）の新設、改修等に係る設備投資を計画し、継続的に実行していく予定であります。

なお、今後、サービス利用者数または婚活SNSサイトや各種の情報提供サイト等へのアクセス数が当社グループの計画を上回るペースで急激に増加した場合、設備投資の時期、内容、規模等について変更せざるを得なくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合には、設備投資額や減価償却負担について当初の計画額を上回ることも想定され、かかる場合には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

（４）サービス利用料金の決済について

当社グループは、メディア部門及びサービス部門におけるサービス利用料金に係るクレジットカード決済をサービス利用者に対して推奨しており、一部の決済代行会社に売掛金残高が集中する傾向があります。

したがって、相手先のシステム不良等、何らかの事情によりサービス利用料金の決済に支障が生じた場合等には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

３．その他のリスクについて

（１）特定の人物への依存について

当社は、代表取締役社長の石坂茂、代表取締役副社長の中本哲宏の２名に対して過度に依存しない体制の速やかな構築が喫緊の課題であると認識しておりますが、両名はともにインターネットを利用した事業のノウハウやマーケティング、新規事業の立案、業界における情報収集等に関して豊富な知識と経験を有しており、当社は、両名に対する当社グループの依存度が、経営方針、並びに総合的な経営戦略の決定の側面において決して小さくないものと考えております。

そのため、今後、両名の業務遂行が継続困難となった場合、当社グループの事業、業績または財政状態に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

（２）人材の確保と育成について

当社は、人材こそが最高の財産であると考えており、当社グループの事業成長を継続させるため、直接人員と間接人員の別を問わず、関連する技術または技能を有する人材を今後も着実に確保及び育成していく方針であります。

しかしながら、これらの人材の確保及び育成が質量両面において事業の成長スピードに追いつかない場合、または当社の役職員が社外流出した場合には、当社グループの事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作られております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、固定資産の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、記載した予想、見通し等の将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項には不確実性を内包しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、十分ご注意ください。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

2. 経営成績の分析

(売上高)

売上高に関しては、メディア部門、サービス部門は好調に推移した一方、システム部門は計画通りではあるものの前年を割り込んでおります。以上により、売上高は前年を14.1%上回り2,150,723千円となりました。

セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は前年と比較し、17.7%減少いたしました。これは主にサイト制作原価の減少並びにイベント運営原価の減少が影響したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前年と比較して10.7%増加しました。これは主に業務委託費の減少による一方、人件費や広告宣伝費が増加したことによるものであります。

(営業利益)

以上により、売上高の伸長と費用増加の抑制により、前年に対して152,855千円増加の329,988千円の営業利益となり、好調に推移いたしました。

(営業外損益と経常利益)

主に保険解約返戻金の計上により営業外収益を37,558千円計上する一方、主に株式公開費用の計上により営業外費用を25,383千円計上いたしました。以上により、経常利益は、前年に対して161,054千円増加し、342,163千円となりました。

(特別損益)

特別損益は、主に既存事業の一部譲渡による譲渡益及び投資有価証券の売却益により特別利益22,024千円を計上する一方、固定資産除却損や減損損失により、特別損失16,561千円を計上いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は347,627千円となりました。ここから税金費用149,576千円(法人税、住民税及び事業税161,122千円と法人税等調整額 11,545千円の合計額)を控除した当期純利益は、198,050千円となりました。

3. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、1,651,921千円となり、前連結会計年度末から417,002千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加(前年同期末比214,934千円増)及び差入保証金の増加(前年同期末比115,007千円増)、売掛金の増加(前年同期末比66,423千円増)の一方、のれんの減少(前年同期末比20,810千円減)によるものであります。なお、当連結会計年度末におけるのれんは25,561千円となっております。

(負債)

負債は703,216千円となり、前連結会計年度末から32,192千円増加いたしました。これは主に、未払費用の増加（前年同期末比30,222千円増）及び短期借入金の増加（前年同期末比10,000千円増）、未払法人税等の増加（前年同期末比32,913千円増）の一方、前受金の減少（前年同期末比30,155千円減）及び1年内長期借入金の減少（前年同期末比18,000千円減）によるものであります。

(純資産)

純資産は948,704千円となり、前連結会計年度末から384,810千円増加いたしました。これは主に、株式の発行による増加186,760千円、当期純利益198,050千円を計上したことによるものであります。

4. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

5. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」として開示しております。

6. 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」として開示しております。

7. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を資本財源の最優先事項と考えております。

手元流動性につきましては、通常運転資金の3か月分を目安として確保することとしており、当連結会計年度末の現預金残高は863,534千円であり、十分に確保している状況であり、健全な財務状況と認識しております。

8. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案及びその実施に努めており、流動的な市場環境においても継続的に利益を確保するために、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度及び社会貢献度の高いサービスを提供し続けることが重要と認識しております。

取り組むべき課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は74,627千円(連結消去後)であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

メディア部門においてはサイト構築及びシステム等で、8,912千円の投資を実施いたしました。

サービス部門においては直営結婚相談所の改装やシステムリニューアル等で、61,882千円の投資を実施いたしました。

全社(共通)においてはサーバーの導入等で、3,832千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	メディア部門 サービス部門 全社(共通)	本社事務所	-	1,963	1,128	61,649	64,742	74 (22)
新宿店 他9拠点	サービス部門	直営結婚相談 所店舗	50,448	8,813	2,036	-	61,298	51 (32)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。)は、年間平均雇用者数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社 エスアイヤ	本社 (東京都新宿区)	システム部門	本社事務所	-	10	-	10	- (1)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。)は、年間平均雇用者数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの主な設備投資としては、メディア部門のシステム構築のほか、サービス部門の店舗設備であります。

提出会社

該当事項はありません。

子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,740,000
計	7,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,075,000	2,075,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式 であります。な お、権利内容に 何ら限定のない 当社における標 準となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	2,075,000	2,075,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月31日 (注) 1	400	950	200,000	215,000	200,000	215,000
平成21年1月1日 (注) 2	600	1,550	30,000	245,000	30,000	245,000
平成21年3月19日 (注) 3	29,450	31,000		245,000		245,000
平成21年12月1日 (注) 4	1,250	32,250		245,000		245,000
平成24年8月10日 (注) 5	1,902,750	1,935,000		245,000		245,000
平成24年12月5日 (注) 6	140,000	2,075,000	93,380	338,380	93,380	338,380

(注) 1 有償第三者割当によるものであります。

割当先 Globis Fund ,L.P.

Globis Fund (B),L.P.

CVC 2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員ネオステラ・キャピタル株式会社

三生 4号投資事業有限責任組合 三生キャピタル株式会社

みずほキャピタル株式会社

400株

発行価格 1,000千円

資本組入額 500千円

2 株式会社ブライダルネットとの合併に伴う新株発行によるものであります。

600株

発行価格 100千円

資本組入額 50千円

3 株式分割(1:20)によるものであります。

4 株式会社エスアイヤとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

1,250株

発行価格 50千円

資本組入額 - 千円

5 株式分割(1:60)によるものであります。

6 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,450円

引受価額 1,334円

資本組入額 667円

払込金総額 186,760千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	17	7	2	1	556	590	-
所有株式数(単元)	-	1,605	1,207	28	921	5	16,982	20,748	200
所有株式数の割合(%)	-	7.74	5.82	0.13	4.44	0.02	81.85	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石坂 茂	東京都中央区	771,000	37.15
中本 哲宏	東京都足立区	414,600	19.98
土谷 健次郎	東京都江戸川区	100,000	4.81
Globis Fund , L.P. (常任代理人 東西総合法律事務所)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区紀尾井町3-28アドミラル紀尾井町ビル)	70,300	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	57,400	2.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	45,500	2.19
古川 良太	東京都小金井市	41,500	2.00
石坂 美江	東京都中央区	40,200	1.93
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	36,200	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,200	1.50
計	-	1,607,900	77.44

(注) 最近の有価証券届出書において主要株主であったGlobis Fund , L.P. は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,074,800	20,748	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,075,000	-	-
総株主の議決権	-	20,748	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、財務体質強化及び更なる事業拡大に向けた内部留保の必要性を勘案しつつ、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会としておりますが、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30.00円（うち、普通配当25.00円、記念配当5.00円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は31.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のために活用し、業績、企業価値の向上に努め、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月27日 定時株主総会決議	62,250	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第3期 平成20年12月	第4期 平成21年12月	第5期 平成22年12月	第6期 平成23年12月	第7期 平成24年12月
最高(円)	-	-	-	-	2,660
最低(円)	-	-	-	-	2,065

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成24年12月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	2,660
最低(円)	-	-	-	-	-	2,065

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成24年12月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	石坂 茂	昭和46年9月6日生	平成7年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成13年1月 株式会社プライダグネット 代表取締役社長就任 平成18年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年10月 株式会社フルスピード 監査役就任 平成19年10月 株式会社フルスピード 取締役就任	(注) 2	771,000
代表取締役副社長	-	中本 哲宏	昭和48年4月13日生	平成8年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成18年2月 当社取締役就任 平成18年7月 株式会社プライダグネット 取締役就任 平成19年10月 株式会社プライダグネット 代表取締役社長就任 平成20年12月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 2	414,600
取締役	ASP事業部部長	土谷 健次郎	昭和48年4月22日生	平成10年4月 株式会社商工ファンド(現株式会社SFCG) 入社 平成14年3月 株式会社プライダグネット 入社 平成19年5月 株式会社プライダグネット 取締役就任 平成19年10月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	100,000
取締役	経営管理部部長	桑原 元就	昭和55年1月7日生	平成14年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成18年4月 公認会計士登録 平成23年6月 当社監査役就任 平成25年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	6,600
常勤監査役(注)1	-	大橋 康宏	昭和32年3月1日生	平成13年3月 株式会社テイツー 代表取締役就任 平成23年5月 株式会社テイツー 取締役相談役 就任 平成23年12月 株式会社テイツー 取締役相談役 退任 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役(注)1	-	寺村 信行	昭和12年3月24日生	昭和36年4月 大蔵省(現財務省) 入省 平成6年7月 国税庁長官 平成17年9月 日本興亜損害保険株式会社 顧問就任 平成18年7月 株式会社サンシャインシティ 取締役相談役就任(現任) 平成19年3月 株式会社ミットヨ 取締役就任(現任) 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1,200
監査役(注)1	-	河村 祥子	昭和23年5月20日生	昭和45年4月 社団法人日本工業倶楽部 入社 昭和46年10月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成15年7月 有限会社笙代表取締役就任(現任) 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						1,293,400

- (注) 1 常勤監査役大橋康宏、監査役寺村信行及び河村祥子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成25年3月27日開催の定時株主総会終結の時から平成25年12月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成25年3月27日開催の定時株主総会終結の時から平成27年12月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成24年7月31日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年12月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

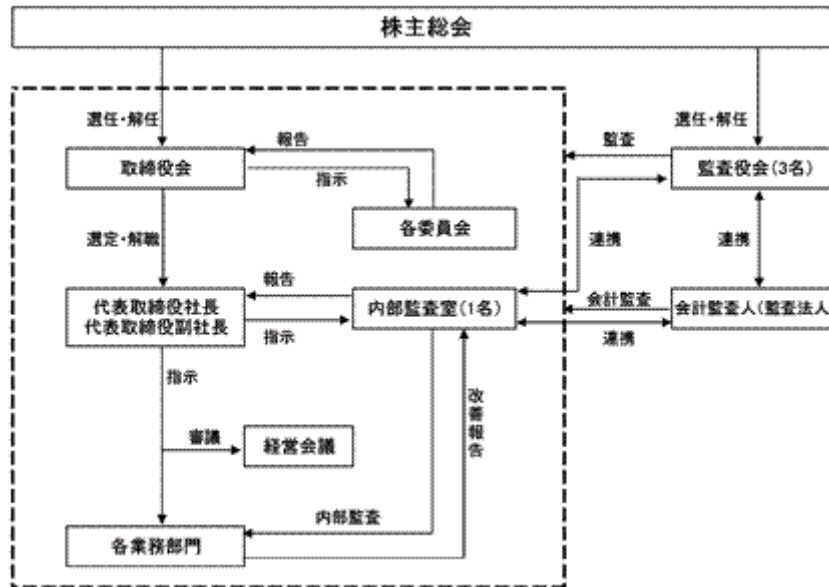
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、機動的かつ弾力的な経営を行いつつ、経営監視機能を充実させ、経営の健全性・透明性を確保することによって、利害関係者と長期的かつ安定、継続した良好な関係を築くことが、企業経営において必要不可欠であると認識しております。そのために、組織体制の整備だけでなく、全社一丸となってコンプライアンス意識を向上させ、また、リスク管理を強化した経営にあたることを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



イ. 取締役会

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、会社法第362条に規定する専決事項及び重要な業務執行を決定するため、原則毎月1回開催することになっております。取締役会の構成は、取締役4名からなっております。

ロ. 経営会議

経営会議は、経営に関する重要事項の審議機関として、会社の各事業の報告及び業務執行の状況に関する事項を協議するため、原則毎月2回以上開催することになっております。経営会議の構成は、取締役、常勤監査役、部長及び取締役が指名する者であります。

ハ. 監査役会

監査役会は、健全な会社経営のための監視機関として、取締役の業務執行、全社的な法令遵守の状況、対処すべき課題、リスク管理、及び会社の開示情報の適正性について協議、監査するため、原則毎月1回開催することになっております。監査役会の構成は、3名の監査役からなり、3名全員社外監査役であります。

ニ. 内部監査室

内部監査室は、代表取締役社長直下の監査組織として、各部門の業務遂行の状況を合法性と合理性の観点から年間の監査計画に基づき監査を行っております。内部監査室の構成は、専任1名を配置し、適時監査役との連携を図っております。内部監査の結果は、代表取締役社長に報告され改善事項の提言、実施、及び改善状況の確認等を行っております。

ホ. その他委員会

事故調査委員会、コンプライアンス委員会等、適時、特定事項を対象とした委員会を設置し、対象事案の調査、分析、対応、及び対策を検討し、取締役会に報告する体制を確立しております。

内部統制システム整備の状況

当社は、会社法で定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、体制を整備するとともに、全社的な意識向上を図っております。

リスク管理体制整備の状況

当社のリスク管理体制については、各事業に関わるリスクにつき、取締役、監査役、及び内部監査室間において随時情報の共有、検証を行い、取締役の業務執行や日常の業務に反映させている他、必要に応じてリスク管理委員会を開催し、また、弁護士等の専門家から助言を受ける体制を確立しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する上林三子雄氏及び南山智昭氏であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名であります。なお、継続監査年数につきましては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人の連携

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれ独立性を確保した上で監査を実施する一方、監査を有効かつ効率的に行うため、意見交換を定期的実施しており、監査の実効性向上に努めております。特に内部監査室と常勤監査役は、日常的な連携により、効果的な監査の継続的な実現を図っております。

社外監査役

当社は、社外監査役3名を選任しております。

社外監査役寺村信行氏は、株式会社ミットヨの社外取締役並びに株式会社サンシャインシティの取締役相談役であります。株式会社ミットヨ並びに株式会社サンシャインシティと当社との間には、取引その他特別な関係はありません。

社外監査役河村祥子氏は、有限会社笙の代表取締役であります。有限会社笙と当社との間には、取引その他特別な関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しており、監査役につきましては、

より独立した立場から実効的な監査を実現するため、全員を社外監査役としております。

社外監査役のうち、寺村信行氏は当社の株式1,200株を保有しております。なお、その他には、社外監査役と当社との間には記載すべき利害関係はありません。

本書提出日現在、当社では社外取締役を選任しておりませんが、独立性が高く、かつ豊富な経験・知識を有する社外監査役が業務執行の最高機関である取締役会に出席することで、十分な経営の監視機能を果たしていると判断しております。なお、今後、社外取締役選任の必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存であります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	68,500	68,500	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	-	-	-	-	-	1
社外監査役	13,302	13,302	-	-	-	3

取締役の定数

当社の取締役は8名以内にする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、及び累積投票によらないことを定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	12,000	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	12,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、株式公開に係る書簡作成等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模及び、業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議によって決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読、社内研修等を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,599	863,534
売掛金	238,793	305,217
仕掛品	818	-
原材料及び貯蔵品	131	67
前払費用	18,988	19,331
未収還付法人税等	3,548	1,287
繰延税金資産	6,524	22,412
その他	149	12,380
貸倒引当金	1,152	1,880
流動資産合計	916,402	1,222,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,502	91,597
減価償却累計額	39,679	41,148
建物(純額)	43,823	50,448
工具、器具及び備品	36,231	44,632
減価償却累計額	25,956	33,844
工具、器具及び備品(純額)	10,275	10,787
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	730	1,704
リース資産(純額)	4,139	3,165
有形固定資産合計	58,238	64,401
無形固定資産		
のれん	46,371	25,561
ソフトウェア	51,514	50,090
無形固定資産合計	97,885	75,651
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
差入保証金	122,239	237,247
繰延税金資産	18,970	10,414
その他	21,182	41,855
投資その他の資産合計	162,393	289,517
固定資産合計	318,516	429,570
資産合計	1,234,918	1,651,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,439	16,916
短期借入金	150,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	-
リース債務	953	1,011
未払金	56,072	76,484
未払費用	75,066	105,288
未払法人税等	87,028	119,942
未払消費税等	17,526	24,541
前受金	198,886	168,730
資産除去債務	-	9,180
その他	5,535	3,383
流動負債合計	632,509	685,479
固定負債		
リース債務	3,523	2,511
役員退職慰労引当金	12,779	-
資産除去債務	18,493	15,224
その他	3,718	-
固定負債合計	38,515	17,736
負債合計	671,024	703,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	338,380
資本剰余金	245,000	338,380
利益剰余金	73,894	271,944
株主資本合計	563,894	948,704
純資産合計	563,894	948,704
負債純資産合計	1,234,918	1,651,921

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,884,161	2,150,723
売上原価	244,375	201,105
売上総利益	1,639,785	1,949,618
販売費及び一般管理費	¹ 1,462,652	¹ 1,619,630
営業利益	177,132	329,988
営業外収益		
受取利息	101	141
保険解約返戻金	6,381	31,944
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,773
その他	334	1,699
営業外収益合計	6,817	37,558
営業外費用		
支払利息	2,645	2,155
株式公開費用	-	22,911
その他	195	316
営業外費用合計	2,841	25,383
経常利益	181,108	342,163
特別利益		
固定資産売却益	² 222	-
投資有価証券売却益	-	2,024
事業譲渡益	14,716	20,000
特別利益合計	14,939	22,024
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,810	³ 6,063
減損損失	⁴ 4,558	⁴ 10,497
その他	⁵ 3,900	-
特別損失合計	11,269	16,561
税金等調整前当期純利益	184,778	347,627
法人税、住民税及び事業税	94,713	161,122
法人税等調整額	8,325	11,545
法人税等合計	86,387	149,576
少数株主損益調整前当期純利益	98,390	198,050
当期純利益	98,390	198,050

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,390	198,050
包括利益	98,390	198,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,390	198,050

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	245,000	245,000
当期変動額		
新株の発行	-	93,380
当期変動額合計	-	93,380
当期末残高	245,000	338,380
資本剰余金		
当期首残高	847,500	245,000
当期変動額		
新株の発行	-	93,380
欠損填補	602,500	-
当期変動額合計	602,500	93,380
当期末残高	245,000	338,380
利益剰余金		
当期首残高	626,996	73,894
当期変動額		
欠損填補	602,500	-
当期純利益	98,390	198,050
当期変動額合計	700,890	198,050
当期末残高	73,894	271,944
株主資本合計		
当期首残高	465,503	563,894
当期変動額		
新株の発行	-	186,760
当期純利益	98,390	198,050
当期変動額合計	98,390	384,810
当期末残高	563,894	948,704
純資産合計		
当期首残高	465,503	563,894
当期変動額		
新株の発行	-	186,760
当期純利益	98,390	198,050
当期変動額合計	98,390	384,810
当期末残高	563,894	948,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,778	347,627
減価償却費	40,582	54,420
減損損失	4,558	10,497
のれん償却額	21,286	20,810
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,251	728
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,785	12,779
受取利息	101	141
支払利息	2,645	2,155
投資有価証券売却損益 (は益)	-	2,024
固定資産売却損益 (は益)	222	-
固定資産除却損	2,810	6,063
事業譲渡益	14,716	20,000
売上債権の増減額 (は増加)	80,118	66,423
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,260	882
仕入債務の増減額 (は減少)	6,003	6,523
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	34,237	49,059
前受金の増減額 (は減少)	31,388	30,155
その他	2,779	6,783
小計	241,707	360,980
利息の受取額	71	141
利息の支払額	2,728	2,116
法人税等の支払額	27,952	130,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,097	228,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,905	41,924
無形固定資産の取得による支出	29,407	22,892
投資有価証券の売却による収入	-	2,025
事業譲渡による収入	15,000	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,064	134,013
敷金及び保証金の回収による収入	35,081	6,462
その他	238	20,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,057	191,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	30,000	10,000
長期借入金の返済による支出	23,500	18,000
株式の発行による収入	-	186,760
その他	1,172	953
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,672	177,806
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	214,712	214,934
現金及び現金同等物の期首残高	433,887	648,599
現金及び現金同等物の期末残高	648,599	863,534

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

株式会社エスアイヤ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ)仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ)原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 6～10年

工具、器具及び備品... 3～10年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、効果の発現する見積期間（2年～10年）にわたり定額法で償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づき連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	150,000	160,000
差引額	150,000	140,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	92,568千円	86,365千円
給与手当	485,387	550,009
広告宣伝費	102,418	149,787
地代家賃	161,118	159,609
減価償却費	40,582	54,420
のれん償却	21,286	20,810
貸倒引当金繰入額	297	1,069
役員退職慰労引当金繰入額	1,785	380

2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	222千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	- 千円	5,578千円
工具、器具及び備品	411	484
ソフトウェア	2,399	-
計	2,810	6,063

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類
本社	WEBサイト他	ソフトウェア

当社グループは原則として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

収益性の低下した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の金額は、4,558千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
本社	本社設備	建物 工具、器具及び備品

当社グループは原則として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候がありませんでしたが、本社の移転に伴い使用が見込まれない共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,497千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物9,183千円、工具、器具及び備品1,314千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

5 特別損失「その他」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
解約違約金	1,350千円	- 千円
和解金	2,550	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,250	-	-	32,250
合計	32,250	-	-	32,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	32,250	2,042,750	-	2,075,000
合計	32,250	2,042,750	-	2,075,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,042,750株の内訳は、株式分割による増加1,902,750株、公募株式の発行による増加140,000株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,250	利益剰余金	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	648,599千円	863,534千円
現金及び現金同等物	648,599	863,534

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に個人の顧客に対するものであり、信用リスクに晒されています。差入保証金は、主に本社及び店舗の賃貸に伴う敷金及び保証金であり、預託先の信用リスクに晒されています。営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、差入保証金については、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

イ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち87%が特定の取引先(クレジットカード決済や銀行口座振替等の回収代行会社)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	648,599	648,599	-
(2) 売掛金	238,793		
貸倒引当金(*1)	1,152		
	237,641	237,641	-
(3) 差入保証金	122,239	122,239	-
資産計	1,008,479	1,008,479	-
(1) 買掛金	23,439	23,439	-
(2) 短期借入金	150,000	150,000	-
(3) 未払金	56,072	56,072	-
(4) 未払費用	75,066	75,066	-
(5) 未払法人税等	87,028	87,028	-
(6) 未払消費税等	17,526	17,526	-
(7) 長期借入金(*2)	18,000	18,000	-
負債計	427,133	427,133	-

(*1) 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金のみになります。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	863,534	863,534	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(*1)	305,217 1,880		
	303,336	303,336	-
(3) 差入保証金	237,247	237,247	-
資産計	1,404,118	1,404,118	-
(1) 買掛金	16,916	16,916	-
(2) 短期借入金	160,000	160,000	-
(3) 未払金	76,484	76,484	-
(4) 未払費用	105,288	105,288	-
(5) 未払法人税等	119,942	119,942	-
(6) 未払消費税等	24,541	24,541	-
負債計	503,173	503,173	-

(*1)売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金は、店舗及び事務所等の賃貸保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	0	-

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)
預金	648,186
売掛金	238,793
合計	886,979

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)
預金	863,426
売掛金	305,217
合計	1,168,644

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,025	2,024	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,025	2,024	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
未払費用	-	11,783
未払事業税	6,187	8,996
未払事業所税	-	917
貸倒引当金	337	182
その他	-	532
計	6,524	22,412
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	6,822	5,241
減損損失	7,523	8,771
投資有価証券評価損	7,217	-
資産除去債務	9,583	11,512
役員退職慰労引当金	4,554	-
その他	163	5,149
評価性引当額	16,894	12,195
計	18,970	18,479
繰延税金資産合計	25,495	40,891
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	561	-
計	561	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	3,718	8,065
計	3,718	8,065
繰延税金負債合計	4,279	8,065
差引：繰延税金資産の純額	21,215	32,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.1
住民税均等割	2.0	0.7
評価性引当金の増減	0.7	1.4
のれん償却	4.7	2.4
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	43.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.33～1.81%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	20,252千円	18,493千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,530	5,261
時の経過による調整額	326	1,786
資産除去債務の履行による減少額	3,615	7,261
その他増減額(は減少)	-	6,125
期末残高	18,493	24,404

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、「メディア部門」及び「サービス部門」で構成されており、連結子会社は「システム部門」の単一事業となっております。各事業はサービスについて、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別セグメントから構成されており、「メディア部門」「サービス部門」「システム部門」の3つを報告セグメントとしております。

メディア部門

メディア部門は、A S P事業、メディア事業、コミュニティ事業、及びレストランコンシェルジュ事業より構成され、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・ A S P事業は、結婚相手紹介サービス事業者及びその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のためのA S P型結婚相談所ネットワーク「I B Jシステム」の提供や、日本結婚相談所連盟の本部事務局機能の提供を行っております。
- ・ メディア事業は、当社が運営するビューティー・不動産・ダイエット等の「情報ポータルサイト」や、当社が保有する「婚活会員基盤(データベース)」を活用し、ライフデザインサポート領域に特化したメディア広告枠の運用と販売を行っております。
- ・ コミュニティ事業は、婚活SNS「ブライダルネット」を運営しております。また、その運営実績に基づいて、職域別の福利厚生を目的とする婚活SNSや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活SNSの開発及び運営受託等を行っております。
- ・ レストランコンシェルジュ事業は、婚活コンパに関するイベント企画及び会員同士のマッチングシステム運営と、その開催会場となるレストランの選定や予約等のセッティングを通じて、会員に対する婚活機会提供とレストランに対する顧客送客を行っております。

サービス部門

サービス部門は、ラウンジ事業、及びイベント事業により構成され、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・ ラウンジ事業は、主要都市及びターミナル立地に特化した「結婚相談ラウンジ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を行っております。
- ・ イベント事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイトの運営と開催に加えて、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミー等、各種イベント企画及び開催を行っております。

システム部門

システム部門は、システム開発事業単一のみによって構成され、事業の内容は次のとおりであります。

- ・ システム開発事業は、当社の子会社である株式会社エスアイヤが、当社の各事業の運営に必要なシステムの設計・開発を行っております。また、同社は当社グループ外のシステム開発についても受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	メディア部門	サービス部門	システム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,613	921,316	65,231	1,884,161	-	1,884,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	975	-	55,533	56,508	56,508	-
計	898,588	921,316	120,764	1,940,669	56,508	1,884,161
セグメント利益	271,461	223,341	9,529	504,332	327,200	177,132
セグメント資産	191,531	289,972	29,298	510,803	724,116	1,234,918
その他の項目						
減価償却費	20,836	14,501	397	35,734	4,847	40,582
のれん償却費	6,662	14,623	-	21,286	-	21,286
減損損失	7,309	-	-	7,309	2,750	4,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,962	21,562	-	49,525	18,349	67,875

- (注) 1 セグメント利益の調整額 327,200千円には、セグメント間取引消去5,137千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額724,116千円には、セグメント間取引消去 121,276千円及び全社資産845,392千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	メディア部門	サービス部門	システム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	996,507	1,128,537	25,679	2,150,723	-	2,150,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,036	-	78,204	95,240	95,240	-
計	1,013,543	1,128,537	103,884	2,245,964	95,240	2,150,723
セグメント利益	388,785	332,376	15,015	736,177	406,189	329,988
セグメント資産	228,946	396,735	2,388	628,070	1,023,850	1,651,921
その他の項目						
減価償却費	19,811	26,373	564	46,749	7,670	54,420
のれん償却費	6,662	14,147	-	20,810	-	20,810
減損損失	-	-	-	-	10,497	10,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,476	63,475	-	74,951	324	74,627

- (注) 1 セグメント利益の調整額 406,189千円には、セグメント間取引消去4,476千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 410,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,023,850千円には、セグメント間取引消去 113,718千円及び全社資産1,137,569千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略いたします。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略いたします。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略いたします。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略いたします。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略いたします。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	メディア部門	サービス部門	システム部門	計	調整額	合計
減損損失	7,309	-	-	7,309	2,750	4,558

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	メディア部門	サービス部門	システム部門	計	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	10,497	10,497

(注) 調整額10,497千円は、本社移転に関する減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	メディア部門	サービス部門	システム部門	計	調整額	合計
当期償却額	6,662	14,623	-	21,286	-	21,286
当期末残高	32,203	14,167	-	46,371	-	46,371

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	メディア部門	サービス部門	システム部門	計	調整額	合計
当期償却額	6,662	14,147	-	20,810	-	20,810
当期末残高	25,541	19	-	25,561	-	25,561

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	291円41銭	1株当たり純資産額	457円20銭
1株当たり当期純利益	50円84銭	1株当たり当期純利益	101円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成24年8月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	17,485円09銭
1株当たり当期純利益	3,050円88銭

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	563,894	948,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	563,894	948,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	1,935,000	2,075,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	98,390	198,050
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,390	198,050
普通株式の期中平均株式数(株)	1,935,000	1,945,328

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月25日開催の取締役会において、平成25年4月1日を合併期日(効力発生日)として、当社の完全子会社である株式会社エスアイヤを吸収合併することを決議いたしました。

株式会社エスアイヤは、当社の開発子会社であり外部への受注活動は行っていないことから、同社の決算業務や事務処理業務を当社と一本化することで、経営の効率化を図るものであります。

1. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成25年2月25日
合併契約締結 平成25年2月25日
合併期日(効力発生日) 平成25年4月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社エスアイヤにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方法

当社を存続会社とし、株式会社エスアイヤを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 合併当事会社の概要(平成24年12月31日現在)

(1) 名称	株式会社 I B J (存続会社)	株式会社エスアイヤ (消滅会社)
(2) 所在地	東京都千代田区麹町一丁目6番2号 (平成25年3月4日付で下記へ移転しております。) 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	東京都千代田区麹町一丁目6番2号 (平成25年3月4日付で下記へ移転しております。) 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂 茂	代表取締役社長 船江 祥八
(4) 主な事業内容	インターネットを利用した各種情報の提供及び異性紹介サービス事業	コンピューター・ソフトウェアの開発、メンテナンス事業
(5) 資本金の額	338,380千円	10,000千円
(6) 設立年月日	平成18年2月23日	平成17年8月19日
(7) 発行済株式数	2,075,000株	6,000株
(8) 事業年度の末日	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	石坂 茂 37.15% 中本哲宏 19.98% 土谷健次郎 4.81% Globis Fund III, L.P. 3.38% 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 2.76%	(株) I B J 100%

3. 合併後の状況

存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	160,000	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	953	1,011	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,523	2,511	-	平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	172,476	163,523	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,074	1,141	296	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	1,041,461	1,587,499	2,150,723
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	257,079	369,248	347,627
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	151,744	212,258	198,050
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	78.42	109.69	101.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	-	45.60	31.27	7.20

- (注) 1. 当社は、平成24年12月6日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。
2. 当社は、平成24年8月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,586	752,089
売掛金	236,201	305,081
原材料及び貯蔵品	131	67
前払費用	18,366	19,271
繰延税金資産	12,422	22,358
その他	-	11,801
貸倒引当金	1,135	1,881
流動資産合計	811,572	1,108,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,840	91,597
減価償却累計額	39,291	41,148
建物(純額)	43,548	50,448
工具、器具及び備品	35,337	43,738
減価償却累計額	25,125	32,961
工具、器具及び備品(純額)	10,212	10,776
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	730	1,704
リース資産(純額)	4,139	3,165
有形固定資産合計	57,900	64,390
無形固定資産		
のれん	46,371	25,561
ソフトウェア	61,940	61,649
無形固定資産合計	108,311	87,210
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
関係会社株式	98,227	98,227
差入保証金	117,394	237,247
繰延税金資産	9,294	6,020
その他	21,182	41,855
投資その他の資産合計	246,099	383,351
固定資産合計	412,311	534,952
資産合計	1,223,883	1,643,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,795	16,845
短期借入金	150,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	-
リース債務	953	1,011
未払金	66,843	76,484
未払費用	67,418	105,288
未払法人税等	87,028	119,907
未払消費税等	17,526	24,541
前受金	194,471	168,730
資産除去債務	-	9,180
その他	4,386	3,383
流動負債合計	629,423	685,373
固定負債		
リース債務	3,523	2,511
資産除去債務	17,767	15,224
その他	3,620	-
固定負債合計	24,911	17,736
負債合計	654,335	703,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	338,380
資本剰余金		
資本準備金	245,000	338,380
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	245,000	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,548	263,870
利益剰余金合計	79,548	263,870
株主資本合計	569,548	940,630
純資産合計	569,548	940,630
負債純資産合計	1,223,883	1,643,741

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,819,904	2,125,044
売上原価	191,702	187,539
売上総利益	1,628,201	1,937,504
販売費及び一般管理費	² 1,465,548	² 1,621,348
営業利益	162,653	316,155
営業外収益		
受取利息	78	119
保険解約返戻金	6,381	31,944
業務受託料	¹ 2,400	¹ 2,400
受取賃貸料	¹ 4,800	¹ 3,000
その他	333	1,391
営業外収益合計	13,994	38,855
営業外費用		
支払利息	2,645	2,155
株式公開費用	-	22,911
その他	195	316
営業外費用合計	2,841	25,383
経常利益	173,807	329,626
特別利益		
固定資産売却益	³ 222	-
投資有価証券売却益	-	2,024
事業譲渡益	14,716	20,000
特別利益合計	14,939	22,024
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,410	⁴ 6,063
減損損失	⁵ 7,309	⁵ 10,497
その他	⁶ 3,900	-
特別損失合計	15,621	16,561
税引前当期純利益	173,125	335,090
法人税、住民税及び事業税	92,072	161,052
法人税等調整額	10,419	10,283
法人税等合計	81,653	150,769
当期純利益	91,472	184,321

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
イベント費		176,967	92.3	168,115	89.6
媒体費		12,349	6.4	13,682	7.3
その他		2,385	1.3	5,741	3.1
売上原価合計		191,702	100.0	187,539	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	245,000	245,000
当期変動額		
新株の発行	-	93,380
当期変動額合計	-	93,380
当期末残高	245,000	338,380
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	245,000	245,000
当期変動額		
新株の発行	-	93,380
当期変動額合計	-	93,380
当期末残高	245,000	338,380
その他資本剰余金		
当期首残高	602,500	-
当期変動額		
欠損填補	602,500	-
当期変動額合計	602,500	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	847,500	245,000
当期変動額		
新株の発行	-	93,380
欠損填補	602,500	-
当期変動額合計	602,500	93,380
当期末残高	245,000	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	614,423	79,548
当期変動額		
欠損填補	602,500	-
当期純利益	91,472	184,321
当期変動額合計	693,972	184,321
当期末残高	79,548	263,870
利益剰余金合計		
当期首残高	614,423	79,548
当期変動額		
欠損填補	602,500	-
当期純利益	91,472	184,321
当期変動額合計	693,972	184,321
当期末残高	79,548	263,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	478,076	569,548
当期変動額		
新株の発行	-	186,760
当期純利益	91,472	184,321
当期変動額合計	91,472	371,081
当期末残高	569,548	940,630
純資産合計		
当期首残高	478,076	569,548
当期変動額		
新株の発行	-	186,760
当期純利益	91,472	184,321
当期変動額合計	91,472	371,081
当期末残高	569,548	940,630

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 6～10年

工具、器具及び備品... 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。のれんについては、効果の発現する見積期間（2年～10年）にわたり定額法で償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	150,000	160,000
差引額	150,000	140,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
業務受託料	2,400千円	2,400千円
受取賃貸料	4,800	3,000

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度80%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	74,316千円	81,802千円
給与手当	485,387	550,009
広告宣伝費	101,878	149,697
地代家賃	154,191	156,145
業務委託費	155,071	113,558
減価償却費	43,538	57,981
貸倒引当金繰入額	339	1,152

3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
車両運搬具	222千円	-千円

4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物	-千円	5,578千円
工具、器具及び備品	411	484
ソフトウェア	3,999	-
合計	4,410	6,063

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類
本社	WEBサイト他	ソフトウェア

当社は原則として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

収益性の低下した上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の金額は、7,309千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値にて算定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
本社	本社設備	建物 工具、器具及び備品

当社グループは原則として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候がありませんでしたが、本社の移転に伴い使用が見込まれない共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,497千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物9,183千円、工具、器具及び備品1,314千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

6 特別損失「その他」の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
解約違約金	1,350千円	- 千円
和解金	2,550	-

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度（自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日）及び当事業年度（自平成24年 1月 1日 至平成24年12月31日）において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式98,227千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式98,227千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
未払費用	-	11,783
未払事業税	7,065	8,996
未払事業所税	-	917
貸倒引当金	337	182
その他	5,019	478
計	12,422	22,358
繰延税金資産(固定)		
減損損失	2,503	8,771
減価償却超過額	6,822	5,241
投資有価証券評価損	7,217	-
関係会社株式評価損	40,727	40,727
資産除去債務	9,431	11,512
その他	61	755
評価性引当額	57,470	52,923
計	9,294	14,085
繰延税金資産合計	21,717	36,444
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	3,620	8,065
計	3,620	8,065
繰延税金負債合計	3,620	8,065
差引：繰延税金資産の純額	18,096	28,379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	1.1
住民税均等割	2.1	0.7
評価性引当金の増減	0.8	1.4
のれん償却	5.0	2.5
その他	0.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	45.0

(企業結合等関係)
該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.33～1.81%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	19,539千円	17,767千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,530	5,261
時の経過による調整額	313	1,777
資産除去債務の履行による減少額	3,615	6,526
その他増減額(は減少)	-	6,125
期末残高	17,767	24,404

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	294円34銭	1株当たり純資産額	453円31銭
1株当たり当期純利益金額	47円27銭	1株当たり当期純利益金額	94円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成24年 8月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年 6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年 6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	17,660円42銭
1株当たり当期純利益金額	2,836円35銭

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	569,548	940,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	569,548	940,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	1,935,000	2,075,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	91,472	184,321
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,472	184,321
普通株式の期中平均株式数(株)	1,935,000	1,945,328

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月25日開催の取締役会において、平成25年4月1日を合併期日(効力発生日)として、当社の完全子会社である株式会社エスアイヤを吸収合併することを決議いたしました。

株式会社エスアイヤは、当社の開発子会社であり外部への受注活動は行っていないことから、同社の決算業務や事務処理業務を当社と一本化することで、経営の効率化を図るものであります。

1. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成25年2月25日
合併契約締結 平成25年2月25日
合併期日(効力発生日) 平成25年4月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社エスアイヤにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方法

当社を存続会社とし、株式会社エスアイヤを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 合併当事会社の概要(平成24年12月31日現在)

(1) 名称	株式会社 I B J (存続会社)	株式会社エスアイヤ (消滅会社)
(2) 所在地	東京都千代田区麹町一丁目6番2号 (平成25年3月4日付で下記へ移転しております。) 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	東京都千代田区麹町一丁目6番2号 (平成25年3月4日付で下記へ移転しております。) 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂 茂	代表取締役社長 船江 祥八
(4) 主な事業内容	インターネットを利用した各種情報の提供及び異性紹介サービス事業	コンピューター・ソフトウェアの開発、メンテナンス事業
(5) 資本金の額	338,380千円	10,000千円
(6) 設立年月日	平成18年2月23日	平成17年8月19日
(7) 発行済株式数	2,075,000株	6,000株
(8) 事業年度の末日	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	石坂 茂 37.15% 中本哲宏 19.98% 土谷健次郎 4.81% Globis Fund III, L.P. 3.38% 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 2.76%	(株) I B J 100%

3. 合併後の状況

存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	82,840	43,461	34,704 (9,183)	91,597	41,148	21,488	50,448
工具、器具及び備品	35,337	11,425	3,024 (1,314)	43,738	32,961	9,061	10,776
リース資産	4,870	-	-	4,870	1,704	974	3,165
有形固定資産計	123,047	54,886	37,728 (10,497)	140,205	75,814	31,524	64,390
無形固定資産							
のれん	639,717	-	-	639,717	614,156	20,810	25,561
ソフトウェア	157,880	23,898	-	181,779	120,129	24,189	61,649
無形固定資産計	797,597	23,898	-	821,496	734,285	44,999	87,210

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 横浜店内装工事 9,247千円
ソフトウェア イベントWebシステム構築 11,025千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 横浜店内装工事 12,435千円

3 直接控除方式を採用しているため、当期の減損損失については「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,135	1,881	406	729	1,881

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	107
預金	
普通預金	751,982
小計	751,982
合計	752,089

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ゼウス	193,016
株式会社ジェーシービー	54,787
三菱UFJニコス株式会社	18,927
株式会社バイジェント	7,138
株式会社AXES Payment	1,879
その他	29,331
合計	305,081

株式会社ゼウス、株式会社ジェーシービー、三菱UFJニコス株式会社、株式会社バイジェント、株式会社AXES Paymentに対する残高は、主に回収代行委託金額となっております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
236,201	2,837,741	2,768,860	305,081	90.1	34.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
切手、収入印紙他	67
合計	67

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式 株式会社エスアイヤ	98,227
合計	98,227

ロ．差入保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	99,657
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	32,044
岩月興業株式会社	20,527
東京建物株式会社	20,004
株式会社東京交通会館	16,965
その他	48,047
合計	237,247

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
GOSSO有限会社	3,108
株式会社ダイナック	1,448
株式会社リン・クルー	930
株式会社第一興商	630
その他	10,728
合計	16,845

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
三井住友信託銀行株式会社	50,000
合計	160,000

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
American Express International, Inc.	7,022
株式会社大阪証券取引所	6,322
株式会社オービック	5,893
株式会社ジェイアール東日本企画	3,973
その他	53,272
合計	76,484

ニ．未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与等	90,594
その他	14,693
合計	105,288

ホ．未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	78,386
住民税	17,852
事業税	23,669
合計	119,907

ヘ．前受金

区分	金額(千円)
活動サポート費及び会費の未経過分	167,411
その他	1,319
合計	168,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了以後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページ登記アドレス： http://www.ibjapan.jp/)
株主に対する特典	

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成24年11月1日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年11月15日及び平成24年11月27日関東財務局長に提出。
平成24年11月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成24年12月6日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I B J 及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I B J の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 I B J が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成24年 1月 1日から平成24年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I B J の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。